一般質問

市財政の状況はどうなっているか

小杉邦男　議員

質問　平成17年度予算編成をし、財政の現状をどう認識しているか。また、今後の財政をどのように見通しているか。

市長　今までの関連にとらわれない予算編成に努めたが、国の三位一体の財政改革により、市の財政状況も厳しい影響を受けている。今後も好転することは難しいと考えている。財政の今後の予測については、国等が財政の具体的な方向性を示していない状況下では、市の長期の計画を示すことは非常に難しいが、状況の変化を把握しながら、昨年提示した財政計画を目標として努力していきたい。

建設計画の実施状況は

質問　建設計画の平成17年度予算での実施状況はどうなったか。また今後の計画実施の見通しはどうか。

市長　建設計画の平成16年度の実施状況は、平成16年度の特例債事業・普通建設事業合わせての実施見込みは、約98億6000万円で建設計画計上額174億7000万円に対しては43・6％と大幅な減となっている。17年度予算においても特例債事業・普通建設事業は合わせて95億9000万円であり、建設計画計上額225億8000万円に対して57・5％の減となっている。

介護施設への入所待機者の解消策は

質問　高齢者の介護施設の入所待機者の解消策は。また在宅介護への施策の充実に向けた対策を問う。

介護保険制度の見直しの内容と介護保険利用者への影響の見通しについて問う。

市長　施設介護の待機者は、1月1日現在で478人おり、この内要介護度4～5の待機者が246人いるが、入所施設整備が必要と考えている。被保険者の給付と負担を総合的に検討しながら、市の施設設備だけでなく、民間業者の施設誘致も積極的に推進したい。現在の在宅介護サービスは、通所・短期入所・訪問サービス等が中心であるが、今後もこれを推進していきたい。認知症のグループホームやケアハウスの整備についても民間業者の誘致も含め推進したい。

介護保険制度の改正は平成18年4月1日の適用であり、改正内容は予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し等がいわれている。施設入所者の居住費・食費については平成17年10月1日からの実施としており、大幅の負担増となる。この点は非常に問題があると考えている。

地域審議会に住民意向の反映を

質問　地域審議会は、住民の意向が反映するよう自治機能を持たせる必要があると考えるが。

市長　地域審議会は、市長の付属機関として市長の諮問に応じて審議し、必要な事項について市長に意見を上げることで市への住民の意見を反映するのが目的で設置されたものである。地域自治区のように自治権の及ぶことを想定して設定されたものではない。

入札のありかたに改善を

質問　現在の市が行っている入札の現状と、談合が疑われている入札制度の今後の改善策を問う。

市長　現在は個々の内容に応じて一般・指名入札と随意契約の方法で実施している。契約事務の一元化を図るため、建築工事を除く設計額500万未満の事業については支所で、その他の建設工事を含む500万以上の工事については本庁工事管理室が取り扱っている。入札の改善策について公平性・透明性を高めるために予定価格の事前公表の試行等を検討している。

漁協合併推進協議会会長への市長の就任は問題

質問　島内の27漁協の合併を進めるため、合併推進協議会が作られようとしているがその経過を問う。

またこの合併協議会の会長に市長が就くと言われている。民間の一法人の合併推進協議会の会長に市長が就くことには問題があると考えるが見解を問う。

市長　平成14年4月に佐渡漁協合併研究会が設立。各漁協の実態が調査。平成16年4月に合併の基本方針が策定されたと聞いている。その際、各漁協の計画承認の手続きを終え、平成17年4月に合併推進協議会を設立するという。平成18年3月に全島の漁協が合併をすると聞いている。一部漁協からは異論も出ていることも聞いてはいる。

漁協合併研究会から合併推進協議会の会長就任を要請された。私個人としては問題があると考えているが、強く要請されて応諾した。